

# Sophia-R

Sophia University Repository for Academic Resources

Title	上智大学大学院文学研究科新聞学専攻30年の歩み(1)
Author(s)	鈴木, 雄雅
Journal	コミュニケーション研究, (34)
Issue Date	2004-03-23
Type	紀要/Departmental Bulletin Paper
Text Version	出版者/Publisher
URL	<a href="http://repository.cc.sophia.ac.jp/dspace/handle/123456789/18004">http://repository.cc.sophia.ac.jp/dspace/handle/123456789/18004</a>
Rights	



上智大学  
Sophia University

<http://www.sophia.ac.jp>

## 上智大学大学院文学研究科新聞学専攻30年の歩み(1)

新聞学科についての記録は、創立50周年を記念して刊行された『上智大学新聞学科五十年の記録』（1981年）と、武市英雄「新聞学科創立60年一過去10年（1982～91年度）を振り返る」『コミュニケーション研究』第22号（1992年、123-126頁）、さらに新聞学科同窓会創立30周年行事の一環として出版された『ソフィアの鷲とともに—新聞学科同窓会三十年の歩み』（1992年）がある。一部大学院課程についての記述はあるものの、新聞学専攻として公式な記録はないに等しい。既に2001（平成13）年度に設置30年を迎えたわけだが、資料の散逸もあり、ここにできるだけの記録を残しておく。

（2001-02年度新聞学専攻主任 鈴木雄雅）

### 1. はじめに

上智大学文学部新聞学科の修士課程コースとして大学院文学研究科新聞学専攻（当時修士課程、現博士前期課程、修業最低年数2年間、30単位）が設置されたのは1971（昭和46）年である。前年の11月30日付けでフランス文学専攻ほかの増設が認められ、3月31日文部省（現文部科学省）に承認された<sup>1</sup>。入学定員は10名、収容定員20名であった<sup>2</sup>。本学に新聞学科が設置されたのは1932年（昭和7年、第1回卒業生は1935＝昭和10年）であるから、40年の歳月を要したことになる。

71年度生の入学募集は【資料1】【資料4】のとおり実施されたが、入学者は1名（社会学科卒）、続く72年には新聞学科卒業生4名が進学した。2年後の1974年3月（1973年度）に初の修了者を出して以来、2003年3月（2002年度）までの、30年間で年平均6名を輩出している。

博士課程（現博士後期課程、3年間）、入学定員3名（収容定員9名）は3年後の1974（昭和49）年から設置された<sup>3</sup>。翌75年3名の入学者があり、いずれも前期課程修了者の進学であった。2002年度までに47名の満期修了者があり、うち課程博士号を授与されたもの7名、また新聞学専攻として博士

<sup>1</sup>『上智大学広報』1971年5月1日号、p.330。

<sup>2</sup>『上智大学史資料集』第5集、p.35。

<sup>3</sup> 同書、p.38。

鈴木 雄雅

号（論文博士）の学位授与者が4名いる。2002年度は課程1名、論文2名に博士号が授与された。修士論文については本誌に毎年度提出題目が、また課程博士、論文博士号授与の論文概要を含む審査報告書が当該年度ごとに収録されている。修士、博士論文はいずれも本学図書館に納められている。

1976（昭和51）年学則が改正され、名称はそれぞれ博士前期、後期課程に変更されている。前期課程への進学者は本学（新聞学科、他学科他学部）、国内他大学の学部卒業生は少なく、入学者数の4分の1を占めるに過ぎない。他方、とくに1990年代以降、外国人特別研究生を経ての留学生入学者が多いことが特徴である。また後期課程への進学者の多くは本学の前期課程出身者だが、韓国、中国からの留学生のみならず、国外から直接後期課程へ入学する学生もいる。

## 2. 入学者、修了者の動向

前期課程の入学者は最初の10年が定員の半分、平均5名に対し、次の10年は8名、90年代は毎年10名いた。志願者数も5人前後から、毎年定員を上回る10人以上、90年代にはその倍の志願者があった。うち1970年代は本学部からの進学者は1名程度、他大学からは青山、学習院、国際基督教大学（ICU）、成城、中央、法政、明治、さらにシンガポール、タイ、スペインからの入学者がいた。80年代後半から90年代半ば以降まで志願者数が定員を大きく上回り、最高は95年の30名（受験者27名）。これは外国人特別研究生在籍学生数の増加に伴うもので、多くは韓国、中国籍の留学生であるが、香港、インドネシア、スウェーデンからの留学生もいた。全体として上智大学出身者を上回る数で留学生が入学している。【資料2】

後期課程入学者はほぼ前期課程出身者で占められ、90年代前半まで定員3名程度の志願者がいたが、最近では2倍程度に増加している。修了者47名中9割は大学、高等教育機関、国際機関で活躍している。特徴的なのは国内のみならず韓国、台湾、アメリカなど国外にもその場を広げていることである。【資料3】

最初の課程博士号を授与するまでに20年を費やしたのは、当時の一般的風潮では、3年ないし在籍期間満期の5年間を終えた後、内規による終了論文を書き、「（論文を除き）単位取得済み」いわゆる満期退学が普通であったからである。現在50歳代以上の研究者で国内の大学院後期課程修了であっても、

博士号をもつ学者が少ないのも、そうした風潮が大学院教育にあったことは否めない事実である。

### 3. 沿革

大学院新聞学専攻の設置は、新聞学科を創設した小野秀雄・名誉教授（1885－1977）の多年にわたる望みであったが、実際に設置されたのは小野教授が退任されたあとである。故川中康弘教授（初代専攻主任）が「上智大学新聞学科40年のあゆみ」『コミュニケーション研究』第6号（1973年、1－23頁）に記してあるように、「情報化の進む現代において、要求の高まっている高度の専門職に活用し得る資質をも育成することを目標」とし、コミュニケーション、ジャーナリズム、マス・コミュニケーション（マス・メディア）の各領域に専門研究の機会を開くこととなった。

設置に遡る数年前から川中教授を中心に準備が進められていたが、ようやく（日本で、上智大学がはじめて）学部・大学院一貫のジャーナリズム教育ができることになった、と喜ばれた。当時は大学院レベルで専門のコースをもつのは東京大学新聞研究所（現在社会情報研究所）のみで、この時点で「中堅記者のための再教育プログラム」も将来目標にあがっていたのは画期的である（川中、上掲）。1980年には早くも社会人経験をもつ学生が入学、後期へ進学した後、渡仏、帰国後課程博士号を取得して、現在大学にて教壇に立っている。その後も数名の社会人が入学し、現在ジャーナリズムの現場あるいは教育に携わっている。設置案のモデルがアメリカ型大学院をモデルにしたのは自明の理であろう。

高等教育をめぐる今日の状況のなかで、ロースクールに代表される専門職大学院の設置が叫ばれ、実現化しつつあるが、アメリカでは既に60年代までに、ジャーナリズム教育分野でも現場経験者が修士号を取得する（しつつ）、現場に戻る、あるいは教育機関へ転進することが当たり前であったからである。イリノイ、マーケット大学でコミュニケーション領域を修めた川中教授、またミネソタ大学とワシントン大学院で学んだ小糸忠吾教授（元共同通信社）らの考えが、大学院設置に大きな足跡を残したことは言うまでもない。

ところで、日本で初の学部・大学院レベルで一貫教育となると異論がないわけではないだろう。というのは、京都の同志社大学では社会学部に新聞学専攻コースがあり大学院に進学できる制度があったから、上智の大学院課

鈴木 雄雅

程新聞学専攻が初の学部・大学院一貫かといわれると、但し書きで「独立した学科・専攻で」と付け加えたほうが適切かも知れない。しかしながら、長い間前期課程で授与される修士号は、「文学修士」であり、これが「修士（新聞学）」とされたのは、つい最近のことである。

設置当初から、上記3分野をカバーする科目を必修として専任教員が担当した。その上に関係各論を学ばせる教育指導はいまも変わらない。「放送論特講」にはこどもとテレビの分野で著名な布留武郎・国際基督教大学教授（1971-76年、以下、断りのない限り、担当年度、職位は当時）、「情報科学特講」（1971-81年）にはNHK放送センターの開発に携わった村田晴夫・武蔵大学経営学部教授、「マスコミ法制論特講」（1972年から）に日本新聞協会の江尻進氏（専務理事にて退任）、「広告論特講」（1972年から隔年開講）には電通から百瀬伸夫氏らを招聘した。また学内からは言語心理学関係の科目にフェリス・ロボ教授（言語学専攻）、社会学から宗像巖教授（社会学専攻）にも加わっていただいた。

1974年の博士課程増設後、綿貫譲治教授（国際関係論）やR.Dressman教授（ジャーナリズム史特殊研究Ⅱ、アメリカ）、A.G.Molina助教授（同、ヨーロッパ）などが加わった。

#### 4. 草創期の授業

初年度の開講科目は『履修要覧』によれば、専任3名、非常勤講師3名による14科目だったが、実際に開かれたのは数科目であったという。というのは、当時文部省の認可は非常に厳しく、設置申請の秘匿が強要され、まして募集の呼びかけなどは厳禁であった。そのため、いよいよ4月から修士課程ができるといっても、募集すままならなかったのである。結果的に入学学生が1名だったから、必然的にそう言ったと言えるが、実は複数名の受講者がいたのである。詳細は省くが、1969年から新聞学科の専任教員として招聘された武市英雄講師（現在大妻女子大学教授）が「幻の第1回生」として、当手を振り返る。

「（設置から初年度開始までが余りにも時間が無く）学生の募集がままならぬという実情はあったのですが、大学教員として修士号（MA）はぜひ必要との川中教授の発案で、受験を薦められました。猛勉強して筆記試験（一次）に合格したのですが、二次試験の前に、やはり教員と院生の二東草鞋は

困ることになる、と言われ、断念しました。それでも、時間の許す限り、大学院の授業に顔をだし、授業の進め方なども学ぼうとしました」。

受験勉強で日本のジャーナリズム史を、また聴講による授業方法などは長年ジャーナリズムの現場にいた武市講師であったにしても、大いに参考になったという。

興味深いのは、開設当初の各先生が何を教授し、何をたえたかったのかということである。【資料4】を参照しつつ、以下進める。

川中康弘教授は前述したとおり、生田正輝（慶應義塾大学）、堀川直義（成城大学）ら、戦後のマス・コミュニケーション研究の新進気鋭のお一人であった。

川中教授は主にコミュニケーション領域を担当された。コミュニケーション論特講では理論的研究、受け手態度の認識変容を中心に講義をされ、W.Schramm, *The Science of Human Communication* (Basic Books) や B.Berlson and M.Janowitz, eds., *Reader in Public Opinion and Communication* (Free Press)がテキストで、マス・コミュニケーション調査特講では調査の設計、資料収集、測定方法を教えられた。

また川中教授を中心に専攻スタッフがかかわった文部省科学研究費助成（国際環境に関する基礎的研究、1973-75年度）による「米国のジャーナリズムと対日観」はその中間成果が『コミュニケーション研究』第8号（1976年）に所収されている。

ところが、川中教授は大学院設置から10年を経ずして、1976年8月急逝されたのである<sup>4</sup>。翌年4月から山本透教授（NHK放送文化研究所）、春原昭彦教授（日本新聞協会）の2人が新たにスタッフに加わり、山本教授がコミュニケーション論特講、放送論特講などを、また新聞論特講、マス・コミュニケーション調査特講は春原教授が引き継ぐ形となった。

小糸忠吾教授は主にジャーナリズム史の分野を担当され、後に出版される国内外の通信社研究が授業の中心であった。ジャーナリズム史特講の授業からの研究成果は『国際コミュニケーションの背景—ロイター、アバス、ヴォルフ通信社の提携と角逐』（小糸研究室、121p.）として小冊子にまとめられ

---

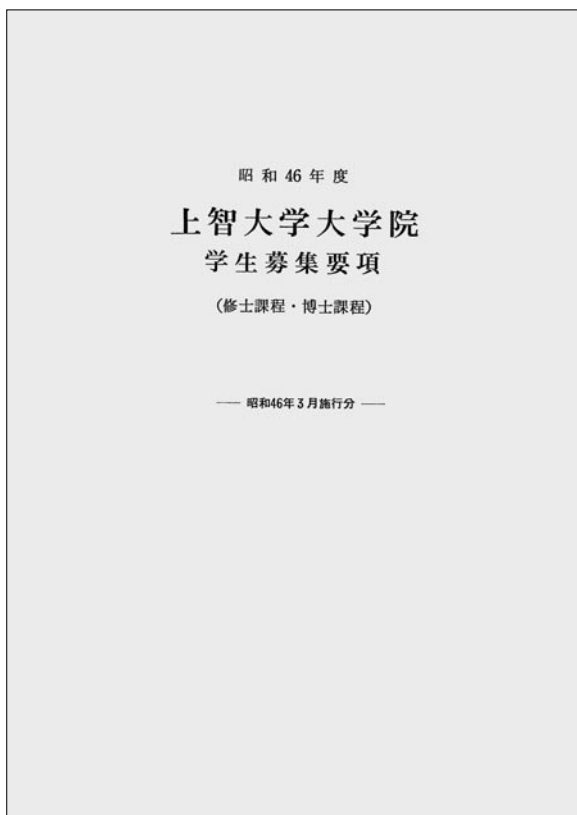
<sup>4</sup> 川中教授の略歴・業績などは『コミュニケーション研究』第9号（1977, pp.1-7）を参照。

鈴木 雄雅

た。草創期における院生研究活動の第一歩であろう。

東京大学新聞研究所所長を務められた何初彦教授は戦後長く新聞学科で兼任講師として教壇に立たれ、定年退職後の72年4月教授として迎えられた。主にマス・メディア論特講（「マス・メディアに関する最近の原理的探求の跡をたどり、とくにこの学問領域における問題点をめぐる資料の検討を行い、各自の問題意識と結びつける共同研究により、新聞学研究の方向把握を目標とする」1976年度履修要覧より）ほかを担当された。

### 【資料1】 1971（昭和46）年度募集要項



【資料2-1】大学院新聞学専攻推移：1971-2003 博士前期課程（修士）

前期課程		志願者	合格者	入学者	留学生	上智	修了者
1971年	昭和46	1	1	1	0	1	
1972年	昭和47	4	4	4	0	4	
1973年	昭和48	5	4	4	0	4	2
1974年	昭和49	5	5	5	0	1	5
1975年	昭和50	4	2	2	0	2	3
1976年	昭和51	6	5	5	0	1	6
1977年	昭和52	4	3	3	0	1	3
1978年	昭和53	5	4	4	0	3	3
1979年	昭和54	5	4	4	2	4	4
1980年	昭和55	7	7	7	2	3	4
1971-80年		46	39	39	4	24	27
1981年	昭和56	3	3	3	0	1	5
1982年	昭和57	7	5	5	1	2	1
1983年	昭和58	3	2	1	0	0	3
1984年	昭和59	4	4	4	2	2	2
1985年	昭和60	11	7	7	5	0	3
1986年	昭和61	11	10	10	0	1	8
1987年	昭和62	20	11	10	0	1	8
1988年	昭和63	15	10	10	0	2	9
1989年	平成1	16	11	10	8	1	9
1990年	平成2	18	10	9	0	1	10
1981-90年		108	73	69	16	12	58
1991年	平成3	28	12	11	0	4	11
1992年	平成4	25	12	12	0	3	9
1993年	平成5	24	12	12	0	1	11
1994年	平成6	16	10	10	5	2	9
1995年	平成7	30	11	10	8	1	8
1996年	平成8	15	11	10	8	1	14
1997年	平成9	16	11	11	9	1	10
1998年	平成10	17	12	11	10	1	10
1999年	平成11	14	7	7	2	3	10
2000年	平成12	13	7	7	4	0	8
1991-2000年		198	105	101	46	17	100
2001年	平成13	15	9	9	7	2	8
2002年	平成14	12	7	7	7	0	5
2003年	平成15	10	5	5	4	0	9
2001-03年		37	21	21	18	2	22
前期課程		志願者	合格者	入学者	留学生	上智	修了者
1971-2003年		389	238	230	84	54	207

※修了者数は年度扱い。9月修了者は当該年度扱い。

※留学生には国内大学学部出身を含む場合もある。



鈴木 雄雅

【資料2-2】大学院新聞学専攻推移：1974-2003 博士後期課程（博士）

後期課程		志願者	合格者	入学者	留学生	上智	修了者
1971年	昭和46						
1972年	昭和47						
1973年	昭和48						
1974年	昭和49						
1975年	昭和50	3	3	3	0	3	
1976年	昭和51	2	2	2	0	2	
1977年	昭和52	3	3	2	0	3	
1978年	昭和53	2	2	2	0	3	
1979年	昭和54	2	2	2	2	2	2
1980年	昭和55	3	3	3	0	3	2
1981年	昭和56	3	3	2	1	1	1
1982年	昭和57	3	1	1	0	1	2
1983年	昭和58	1	0	0	0	0	2
1984年	昭和59	2	1	1	0	1	2
1985年	昭和60	1	1	1	0	1	4
1986年	昭和61	1	1	1	0	1	2
1987年	昭和62	3	3	3	2	1	1
1988年	昭和63	4	3	3	1	3	1
1989年	平成1	5	3	3	2	1	0
1990年	平成2	5	3	3	3	0	1
1991年	平成3	4	3	1	0	3	4
1992年	平成4	4	4	3	0	4	3
1993年	平成5	4	3	3	0	2	1
1994年	平成6	3	3	3	2	3	3
1995年	平成7	6	1	1	1	1	5
1996年	平成8	7	1	1	0	1	0
1997年	平成9	6	1	1	1	1	2
1998年	平成10	5	3	3	1	3	3
1999年	平成11	8	4	3	2	3	2
2000年	平成12	5	3	4	3	3	1
2001年	平成13	5	4	3	2	4	1
2002年	平成14	7	4	4	3	4	2
2003年	平成15	3	3	2	2	2	2
後期課程 1974-2003年		110	71	64	31	57	49
博士課程 1971-2003年		499	309	294	115	111	256

※年度修了者には単位取得済み満期退学者、課程博士号授与者を含む。

※上智出身者には前期課程在学の他大学出身者、留学生を含む。

【資料3】 新聞学専攻出身者の高等教育・研究機関在籍分布

《国内》

北海道 北海学園大学

東北 福島女子短期大学

関東 江戸川大学、共栄学園短期大学、文教大学

東京 上智大学(※)、東京学芸大学、東京経済大学(※)、  
東京工科大学、日本大学、明治大学、武蔵大学、立教大学

近畿 龍谷大学

関西 大阪学院大学

中国 広島修道大学

九州 大分県立芸術文化短期大学

沖縄 琉球大学

《海外》

アメリカ ニューヨーク州立大学 (バッファロー校)

韓国 鮮文大学、京畿大学、慶州大学、慶州観光専門大学、湖南大学、  
伽耶大学

中国 北京広播学院

台湾 中国文化大学

タイ チェンマイ大学

《内外研究機関》

国際協力事業団(※)、国際通信経済研究所(※)、メディア開発綜研(※)、  
F A O、韓国放送映像産業振興院 (韓国)、中国社会科学院 (北京)  
(2004年3月現在、4月1日以降赴任予定を含む。\*複数者)

【資料4】 修士課程入学試験要項 (1971年度、抜粋)

1. 出願資格 ①大学を卒業した者、または昭和46年3月卒業見込みの者。  
②前項と同等以上の学力があると認められたもの。
2. 一次 (筆記) 試験
  - ①外国語 (第1外国語英語と第2外国語として、独、仏語のうち1か国語を選択)。
  - ②新聞学 (コミュニケーション論)。
  - ③マス・メディア史、マス・コミュニケーション調査のうち1科目を選択。

鈴木 雄雅

本専攻は、コミュニケーションの専門的研究を目的とする。その哲学的、心理学的、社会学的基礎理論に基づき新聞、雑誌、出版など印刷メディアや、放送、映画などの電波メディアの実体と規範を研究する。マス・コミュニケーション研究の領域について総合的な視野を拡大させると同時に、一層深い特殊研究を進めさせる。この過程で、本学の特色とする国際性を強調する。

### 新聞学専攻概要

コミュニケーション論特講	4	(単位)	教授	M.A.	川中康弘
同 演習	2		教授	M.A.	川中康弘
マス・メディア論特講	4		兼講		何 初彦
同 演習	2		兼講		何 初彦
新聞論 特講	2		教授		宮崎健蔵
同 演習	2		教授		宮崎健蔵
放送論 特講	2		兼講	文博	布留武郎
同 演習	2		兼講	文博	布留武郎
情報科学 特講	2		講師		村田晴夫
同 演習	2		講師		村田晴夫
ジャーナリズム史特講	4		教授	M.A.	小糸忠吾
同 演習	2		教授	M.A.	小糸忠吾
国際コミュニケーション論特講	4		助教授	Ph.D	J.de Vera
同 特講	4		助教授	Ph.D	J.de Vera

(「昭和46年度上智大学大学院学生募集要項」から)

### 参考資料

『コミュニケーション研究』No.1 (1971) + (上智大学コミュニケーション学会)

『上智大学史資料集』第5集 (1969～1989) (上智学院、1995年)

『上智大学新聞学科五十年の記録』(上智大学新聞学科、1981年)

『上智学院広報』(上智学院)